【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年６月27日
【事業年度】	第75期（自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）
【会社名】	株式会社アルファ
【英訳名】	ALPHA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　木之瀬 茂
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目６番８号
【電話番号】	０４５（７８７）８４００（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 斉藤 雄一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目６番８号
【電話番号】	０４５（７８７）８４００（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 斉藤 雄一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

（１）連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高（百万円）	44,614	39,021	47,337	47,674	46,749
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	△321	1,154	1,939	1,837	2,788
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△3,080	544	1,519	1,072	1,709
包括利益（百万円）	―	―	1,055	1,123	3,593
純資産額（百万円）	15,638	16,825	17,707	18,463	21,680
総資産額（百万円）	30,735	34,137	36,569	38,901	43,279
１株当たり純資産額（円）	1,575.18	1,699.37	1,779.40	1,871.24	2,201.94
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）（円）	△315.14	57.03	159.01	112.29	178.95
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（%）	49.0	47.6	46.5	46.0	48.6
自己資本利益率（%）	△17.2	3.5	9.1	6.2	8.8
株価収益率（倍）	―	16.13	5.69	10.26	5.77
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	519	4,111	3,856	1,463	955
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,747	△1,661	△1,947	△1,782	△3,356
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△33	△844	△513	1,243	864
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	3,792	5,456	6,643	7,686	6,049
従業員数（外、平均臨時雇用者数）（人）	2,133 (419)	2,639 (306)	3,130 (421)	3,271 (584)	3,890 (506)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．平成21年３月期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
４．従業員数は、就業人員数を表示しております。

（２）提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高（百万円）	27,443	24,630	29,000	28,204	24,187
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	△427	288	1,358	2,080	1,954
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△3,406	267	1,267	687	1,552
資本金（百万円）	2,760	2,760	2,760	2,760	2,760
発行済株式総数（千株）	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200
純資産額（百万円）	11,689	12,477	13,620	14,376	16,258
総資産額（百万円）	22,828	25,829	27,995	30,676	32,355
１株当たり純資産額（円）	1,223.70	1,306.11	1,425.82	1,505.02	1,702.00
１株当たり配当額（うち１株当たり中間配当額）（円）	21.00 (18.00)	18.00 (3.00)	33.00 (15.00)	30.00 (13.00)	30.00 (15.00)
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）（円）	△348.54	28.01	132.67	71.95	162.51
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（%）	51.2	48.3	48.7	46.9	50.3
自己資本利益率（%）	△24.6	2.2	9.7	4.9	10.1
株価収益率（倍）	―	32.85	6.82	16.01	6.35
配当性向（%）	―	64.3	24.9	41.7	18.5
従業員数（外、平均臨時雇用者数）（人）	596 (285)	587 (198)	565 (288)	547 (334)	537 (287)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．平成21年３月期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
４．従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和13年４月	東京都大田区大森において、自動車用キーセット及び建築金物の鋳造を目的として、資本金８万円で国産金属工業㈱（現㈱アルファ）を設立
昭和18年８月	東京都大田区蒲田に新工場を建設（アルミダイカスト部品の製造・販売を開始）
昭和19年４月	山梨県甲府市千塚町に、山梨工場を建設
昭和38年11月	群馬県館林市に、群馬工場を建設
昭和39年１月	コインロッカーの製造・販売を開始
昭和49年２月	群馬金属工業㈱を子会社化。（出資比率59%、平成元年100%）
昭和51年10月	㈱アルファサービス（出資比率100%）を設立
昭和57年５月	横浜市金沢区に東京工場を移転し、自動車用キーセット専門工場として横浜工場を新設
昭和61年12月	群馬アルファ㈱（出資比率100%）を設立
昭和62年10月	米国ミシガン州にALPHA TECHNOLOGY CORPORATION（出資比率100%）を設立（現・連結子会社）
平成２年４月	群馬アルファ㈱と群馬金属工業㈱が合併 存続会社：群馬アルファ㈱（現・連結子会社）
12月	社名を国産金属工業㈱から㈱アルファに変更。本社を東京都大田区から神奈川県川崎市に移転
平成４年２月	㈱アルファエンタープライズ（出資比率100%）を設立
平成５年８月	本社を神奈川県川崎市から神奈川県横浜市に移転
平成７年４月	九州工場（旧九州出張所）を分社化し、九州アルファ㈱（出資比率100%）を設立（現・連結子会社）
平成９年２月	タイ国にALPHA INDUSTRY (Thailand) Co.,LTD.（出資比率97.7%）を日産トレーディング㈱等との合弁にて設立（現・連結子会社）
平成10年１月	横浜工場を群馬工場に統合
平成14年４月	メキシコに製造子会社ALPHA HI-LEX S.A.DE C.V.(出資比率51%）を設立（現・連結子会社）
平成16年４月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成16年10月	中国に製造子会社、ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.（出資比率90%）を丸紅輸送機㈱（現・丸紅オートモーティブ㈱）と共同出資にて設立（現・連結子会社）
平成17年３月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
７月	当社のロッカーシステム部門を子会社㈱アルファサービスに営業譲渡し、同日付で子会社の商号を㈱アルファロッカーシステムに変更(現・連結子会社)
平成19年４月	メキシコ・ケレタロ州のエルマルケス市にALPHA HI-LEX S.A.DE C.V.の新工場を建設
平成21年12月	栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を開設
平成22年４月	中国上海にALPHA（GUANGZHOU）AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.の分公司を設立
10月	タイ国にALPHA INDUSTRY (Thailand) Co.,LTD.の第二工場を建設
11月	メキシコにALPHA HI-LEX S.A.DE C.V.のキーセット工場を建設
平成23年３月	インドに製造子会社、Alpha Securitry Instruments (India) Private Limited(出資比率90%)を設立
平成23年11月	メキシコに製造子会社、Alpha Industry Jalisco,S.A.DE C.V.(出資比率99.9%)を設立(現・連結子会社)
平成24年７月	インドネシアに製造子会社、PT.ALPHA AUTOMOTIVE INDONESIA（出資比率93%）を設立
平成24年11月	中国襄陽にALPHA（GUANGZHOU）AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.の製造子会社、ALPHA（XIANGYANG）AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.（出資比率25%）を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アルファ）、連結子会社８社及び非連結子会社４社により構成されている総合ロックメーカーグループであります。事業内容は、キーとロックを自動車、住宅、産業機器、省力機器等様々な分野に提供するものであり、キーとロックに関連する製品やシステム商品、サービス分野にその業容を拡大してまいりました。

各事業の種類別セグメントの事業の内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の２事業は、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等（１）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

自動車部品事業（日本・北米・アジア）

当事業における主要製品は、ステアリングロック、キーシリンダー等のメカ部品とキーレスエントリー、インテリジェントキーシステム等の電子部品とで構成されるキーセットをはじめ、アウトサイドドアハンドル、インサイドドアハンドル等であります。

自動車部品事業(日本）は、当社の他、子会社の群馬アルファ株式会社及び九州アルファ株式会社、自動車部品事業（北米）は米国のALPHA TECHNOLOGY CORPORATION、メキシコのALPHA HI-LEX S.A.DE C.V.及びメキシコのAlpha Industry Jalisco,S.A.DE C.V.、自動車部品事業（アジア）はタイのALPHA INDUSTRY (Thailand) Co.,LTD.、中国のALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.です。各セグメントでキーセット、ドアハンドル等の製造、販売を行っております。

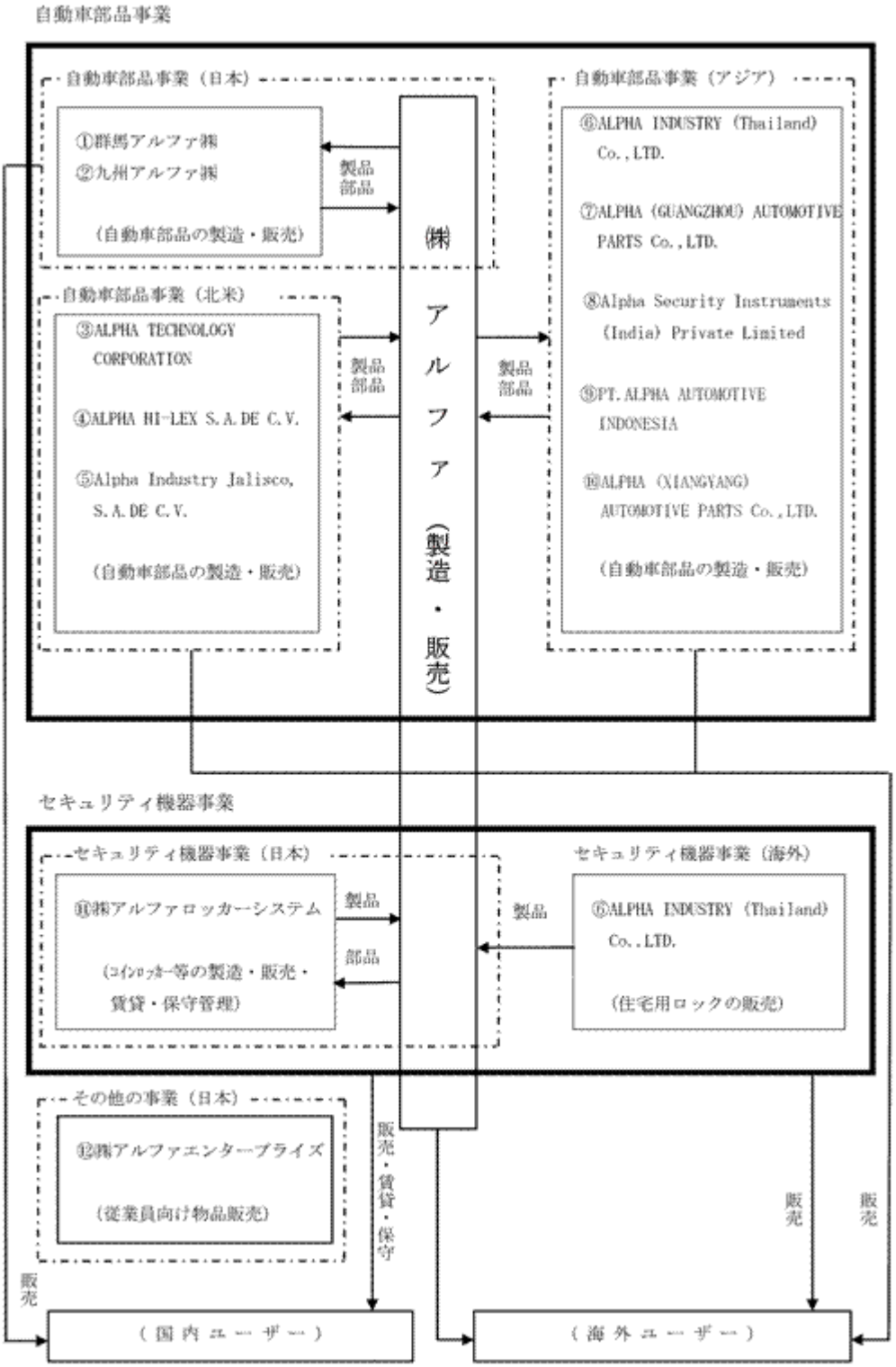
セキュリティ機器事業（日本・海外）

当事業における主要製品は、非接触認証技術を使った電気錠等の玄関錠や室内ドア錠等の住宅用ロック、自動販売機を含む産業機器向けの産業用ロック、駅、プール、スキー場、体育館に設置されるコインロッカー、ゴルフ場等向けの貴重品ロッカー、マンションの宅配ロッカー等であります。

セキュリティ機器事業（日本）は当社が住宅用ロック等の製造・販売を行っている他、子会社の株式会社アルファロッカーシステムがコインロッカー等の製造・販売・賃貸・保守管理業務を行い、セキュリティ機器事業（海外）はタイのALPHA INDUSTRY (Thailand) Co.,LTD.が住宅用ロックの販売を行っております。

［事業系統図］

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



	連結子会社	非連結子会社
自動車部品事業	上記①～⑦	⑧～⑩
セキュリティ機器事業	⑥、⑪	－
その他	－	⑫
合計	８社※	４社

※ ⑥のALPHA INDUSTRY (Thailand) Co.,LTD.は、自動車部品事業とセキュリティ機器事業の両事業を展開しております。

4【関係会社の状況】

（1）連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
群馬アルファ㈱ (注)２	群馬県邑楽郡 邑楽町	百万円 30	自動車部品事業 (日本)	100.0	アルファブランドの自動車部品を製造している他、同製品を販売している。 役員の兼任１名あり。
九州アルファ㈱ (注)２	福岡県行橋市	百万円 60	自動車部品事業 (日本)	100.0	アルファブランドの自動車部品を製造している他、同製品を販売している。 役員の兼任２名あり。
㈱アルファロッカーシステム (注)２	神奈川県横浜市 金沢区	百万円 300	セキュリティ機器事業(日本)	100.0	コインロッカー等の製造・販売・賃貸・保守管理をしている。 役員の兼任１名あり。
ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION (注)３	アメリカ合衆国 ミシガン州	千米ドル 2,079	自動車部品事業 (北米)	100.0	アルファブランドの自動車部品を製造している他、同製品を販売している。 役員の兼任１名あり。
ALPHA INDUSTRY(Thailand) Co.,LTD. (注)２、４	タイ王国 プラチンブリ県	千タイバーツ 580,000	自動車部品事業 (アジア) セキュリティ機器事業(海外)	98.3	アルファブランドの自動車部品を製造している他、同製品を販売している。また住宅用錠前を販売している。
ALPHA HI-LEX S.A.DE C.V. (注)２	メキシコ合衆国 ケレタロ州	千ペソ 268,083	自動車部品事業 (北米)	67.3	アルファブランドの自動車部品を製造している他、同製品を販売している。 役員の兼任１名あり。
ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD. (注)２、５	中華人民共和国 広東省広州市	千米ドル 22,000	自動車部品事業 (アジア)	90.0	アルファブランドの自動車部品を製造している他、同製品を販売している。 役員の兼任１名あり。
Alpha Industry Jalisco,S.A.DE C.V. (注)２	メキシコ合衆国 ハリスコ州	千ペソ 463,611	自動車部品事業 (北米)	99.9	アルファブランドの自動車部品を製造している他、同製品を販売している。 役員の兼任１名あり。

（注）１．主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
２．特定子会社に該当しております。
３．ALPHA TECHNOLOGY CORPORATIONについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
なお、同社の主要な損益情報等は以下のとおりです。
（１）売上高　6,535百万円（２）経常損失　80百万円（３）当期純損失　156百万円
（４）純資産額　44百万円（５）総資産額 5,104百万円
４．ALPHA INDUSTRY(Thailand)Co.,LTD.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
なお、同社の主要な損益情報等は以下のとおりです。
（１）売上高　7,798百万円（２）経常利益　421百万円（３）当期純利益　272百万円
（４）純資産額 2,761百万円（５）総資産額 7,280百万円
５．ALPHA (GUANGAHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
なお、同社の主要な損益情報等は以下のとおりです。
（１）売上高　7,763百万円（２）経常利益　1,347百万円（３）当期純利益　997百万円
（４）純資産額 5,755百万円（５）総資産額 7,391百万円

5【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成25年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
自動車部品事業（日本）	417(353)
自動車部品事業（北米）	1,038(４)
自動車部品事業（アジア）	2,250(69)
セキュリティ機器事業（日本）	144(75)
セキュリティ機器事業（海外）	－(－)
全社（共通）	41(６)
合計	3,890(507)

（注）１．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます）は、年間平均人員を（ ）外数で記載しております。

２．全社（共通）として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

３．従業員数が前連結会計年度末に比べ619名増加しましたのは、主にタイのALPHAINDUSTRY(Thailand)Co.,LTD.及びALPHA(GUANGZHOU)AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.における生産増加に伴う人員体制見直しによるものです。

４．セキュリティ機器事業（海外）につきましては、自動車部品事業(アジア）と兼任しているため自動車部品事業（アジア）に含めて記載しております。

（2）提出会社の状況

平成25年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
537(286)	39.0	16.6	5,468,959

セグメントの名称	従業員数（人）
自動車部品事業（日本）	394(258)
自動車部品事業（北米）	－(－)
自動車部品事業（アジア）	－(－)
セキュリティ機器事業（日本）	102(23)
セキュリティ機器事業（海外）	－(－)
全社（共通）	41(６)
合計	537(287)

（注）１．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます）は、年間平均人員を（ ）外数で記載しております。

２．全社（共通）として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

３．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

（3）労働組合の状況

当社グループの労働組合は、ＡＣＥと称し、提出会社の本部に同組合本部が置かれ、平成25年３月31日現在における組合員数は470人であります。なお、労使関係は安定しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

（１）業績

当連結会計年度の世界経済は、米国では個人消費の持ち直し等により、緩やかな回復基調を維持しましたが、欧州では債務問題の長期化に伴う経済の減速、中国及び新興国の成長鈍化など、経済活動の停滞感が継続しました。

日本経済は、株式市況の持ち直しや、円安の進展など、景気回復の兆しが見られましたが、年度を通しては、世界経済の減速感の影響から輸出が伸び悩み、低調に推移しました。

当社グループの属する自動車業界は、日本の乗用車メーカーにおいて、北米及びアジアでの販売好調を背景に生産台数が増加しました。国内ではエコカー補助金の効果があり、上期は好調に推移しましたが、補助金終了後の下期は販売台数の縮小や、海外現地生産化が進むなど、厳しい状況が継続しました。

セキュリティ機器業界では、今後予定される税制改正に伴う駆け込み需要等により、新設住宅着工戸数は昨年に比べ増加し、個人消費は堅調に推移しました。

この様な情勢の中で当社グループは、100年企業を目指し、中長期的な視点で取り組むため、『拡大する世界市場へ積極果敢にチャレンジしていく』を基本骨子とした中期方針を基に活動してまいりました。

自動車部品事業では、競争力強化のため、メキシコでの第２生産拠点となる新工場の建設を進めてまいりました。また、新たな生産拠点として、インドネシア及び中国の襄陽に現地法人を設立しました。セキュリティ機器事業では、アジアでの事業展開の検討を進め、販路拡大を目指しております。

新製品開発では、YKK AP㈱様と共同開発した電気錠『スマートコントロールキー』の追加仕様として、鍵を出さず、ボタン一つで施解錠が可能となる『ポケットKey』を販売開始しました。また、鉄道会社で相互利用が可能となった交通系ICカードに対応したICカード専用のターミナルロッカー『AELシリーズ』を３月より発売しました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は46,749百万円（前期比1.9%減）となり、925百万円減収となりました。利益につきましては、営業利益は1,705百万円（同21.1%減）、経常利益は2,788百万円（同51.7%増）、当期純利益は1,709百万円（同59.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 自動車部品事業（日本）

自動車部品事業（日本）の売上高は、主要得意先での輸出車両の現地化シフトに伴う海外への生産移管が進んだことにより、20,148百万円と前年同期に比べ4,753百万円（△19.1%）の減収となりました。営業利益は、減収影響により、425百万円と前年同期に比べ1,111百万円（△72.3%）の減益となりました。

② 自動車部品事業（北米）

自動車部品事業（北米）の売上高は、主要得意先の自動車生産台数が増加したことにより、9,457百万円と前年同期に比べ695百万円（7.9%）の増収となりました。営業利益は、アメリカからメキシコへの生産移管は完了したものの、移管に伴う立上げ費用の増加等により、531百万円の損失（前年同期は営業損失538百万円）となりました。

③ 自動車部品事業（アジア）

自動車部品事業（アジア）の売上高は主要得意先の自動車生産台数が増加したことにより、17,591百万円と前年同期に比べ3,024百万円（20.8%）の増収となりました。営業利益は、生産効率の向上や合理化等により、1,528百万円と前期に比べ608百万円（66.1%）の増益となりました。

④ セキュリティ機器事業（日本）

セキュリティ機器事業（日本）におきましては、新製品（電気錠）の販売好調や、コインロッカーの販売及びオペレーション収益が増加したこと等により、6,259百万円と前年同期に比べ957百万円（18.1%）の増収となりました。営業利益は、増収影響により、475百万円と前年同期に比べ268百万円（130.0%）の増益となりました。

⑤ セキュリティ機器事業（海外）

セキュリティ機器事業（海外）におきましては、151百万円と前年同期に比べ13百万円（9.8%）の増収となりました。営業利益は、51百万円と前年同期に比べ40百万円（374.4%）の増益となりました。

（２）キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、6,049百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,636百万円減少しました。また、当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」との差額であるフリー・キャッシュ・フローは2,400百万円の支出（前期は319百万円の支出）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは955百万円の収入（前期比34.7%減）となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上、売上債権の増減額等であり、主な支出要因は、たな卸資産の増減額、仕入債務の増減額等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは3,356百万円の支出（前期は1,782百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは864百万円の収入（同30.4%減）となりました。これは主として、長期借入れによる収入等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

（1）生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	前年同期比（%）
自動車部品事業（日本）（百万円）	15,546	76.7
自動車部品事業（北米）（百万円）	9,313	112.1
自動車部品事業（アジア）（百万円）	15,376	116.7
セキュリティ機器事業（日本）（百万円）	6,344	120.9
セキュリティ機器事業（海外）（百万円）	71	83.7
合計（百万円）	46,651	99.1

（注）１．セグメント間取引については、相殺消去しております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
自動車部品事業（日本）	14,033	68.7	2,824	64.2
自動車部品事業（北米）	10,356	123.8	2,953	147.9
自動車部品事業（アジア）	15,107	112.3	3,466	91.2
セキュリティ機器事業（日本）	6,962	139.1	1,147	278.5
セキュリティ機器事業（海外）	94	162.2	23	―
合計	46,553	98.4	10,414	98.2

（注）１．セグメント間取引については、相殺消去しております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（３）販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	前年同期比（%）
自動車部品事業（日本）（百万円）	15,608	76.7
自動車部品事業（北米）（百万円）	9,400	108.1
自動車部品事業（アジア）（百万円）	15,438	116.2
セキュリティ機器事業（日本）（百万円）	6,227	118.3
セキュリティ機器事業（海外）（百万円）	75	88.8
合計（百万円）	46,749	98.1

（注）１．セグメント間取引については、相殺消去しております。

２．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
日産自動車株式会社	7,973	16.7	6,473	13.8

３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状認識

自動車市場では、北米及びアジアを中心に回復基調にありますが、世界的な環境規制の強化や低コスト化ニーズの高まりなど競争が激化しており、事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。セキュリティ機器市場では、消費税率引き上げを前に住宅投資を始めとした個人消費に駆け込み需要の発生が見込まれ、レジャー市場では消費者マインドに改善の兆しが見られております。このような事業環境の変化は、これまで以上のスピードと激しさで進展していくことが予想され、その変化への対応が強く要求されております。そのため、以下の事項を課題と認識し、その解決に取り組んでおります。

① 拡充した海外生産拠点を活用し収益を創出
② 良品廉価な新商品及び新ビジネスモデルの開発・市場投入
③ 上記の原動力となる人材成長の育成強化

このような中で、当社グループは、環境の変化、動向を的確に捉え、既存の発想に捉われないビジネスモデルの構築により、お客様のニーズを満たす新商品を常に提供することで、お客様価値の向上を図ってまいります。そして、お客様の喜びをアルファグループの喜びとし、その結果として収益を安定的に確保できる企業体質を確立致します。また、全ての人が安全・安心に快適な暮らしを享受できるよう、全ての事業活動を通じて地球環境保全につとめ、お客様から安心・信頼される『アルファブランド』の地位確立を目指します。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社は、平成22年８月６日開催の取締役会において、下記のとおり、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を決議いたしました。

① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、自動車や住宅、そして産業用機器等の様々な分野にキーとキーレス商品を提供する総合ロックメーカーとして、「日々新たに、自らを変えていく」という企業理念のもと、時代に合わせて自らを変え、お客様のニーズにあった製品を提供し、お客様に「安全・安心・利便性」をお届けすることで社会に貢献しております。そして安定した財務体質を維持し、事業環境の変化があっても収益を創造し確保する磐石な企業体質を有するグローバルな企業を目指しております。

上記の企業理念と目指す姿を実現するため「個々の質を高め、お客様に喜ばれる価値を創造・提供します」という経営理念のもと、世界各国からのお客様のニーズにお応えできる新製品の開発と生産・供給体制の構築改善を継続的に行っております。この活動を支えるのは、当社グループのすべての役員及び従業員の一人ひとりが責任を果たし、全員で企業価値向上に取り組むという、長年の企業文化を共有する人材であると考えております。

また、株主還元につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを方針としております。

当社は、当社の株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果を否定するものではありません。

従いまして、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念の実現のため、上記の経営方針の実行と企業価値向上に中長期に継続して取り組む者であるべきと考えております。

② 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が支配されることを防止するための取組み

現在のところ、当社は、当社の株式の大量取得を行う者に対し、これを防止する具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めておりませんが、当社の株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、当社は社外の専門家を交えて当該取得者の提案内容を上記の基本方針や株主共同の利益に照らして、慎重に判断いたします。

当該大量取得が不適切な者によると判断した場合には、下記の要件の充足を前提として、具体的な対抗措置の内容等を速やかに決定し、実行いたします。

イ．当該措置が基本方針に沿うものであること。
ロ．当該措置が当社の株主の共同の利益を損なうものではないこと。
ハ．当該措置が当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりです。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の皆様の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家の皆様に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスクを十分に認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をしてまいります。下記事項のうち将来に関する事項は当連結会計年度末において、当社グループが判断したものです。

(1) 当社グループの各事業のリスク

当社グループは、総合ロックメーカーとして、グローバルな事業展開を行っております。各事業セグメントにおけるリスクは以下のとおりです。

① 自動車部品事業（日本・北米・アジア）について

a．主要な販売先について

当社グループ連結売上高に占める自動車部品事業の比率は、前連結会計年度で88.8%、当連結会計年度で86.5%となっております。また、連結売上高に占める日産自動車株式会社グループに対する販売比率は、前連結会計年度で60.2%、当連結会計年度で57.1%となっております。

今後は、同社グループ以外の自動車メーカーとの取引や自動車部品事業以外の売上高も拡大していく方針ですが、主要販売先をはじめとした自動車メーカーの生産動向、当社グループ製品の装着率及び製品納入価格等によっては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

b．自動車部品の品質について

当社グループは製品の不具合の発生防止には万全を期しておりますが、リコールが発生した場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

② セキュリティ機器事業（日本・海外）について

a．住宅関連事業における住宅新築着工件数の影響について

住宅用ロックについては、住宅の新築着工動向に影響を受ける傾向にあります。今後、雇用・年金問題を起因とする個人消費の低迷等により住宅着工件数の伸び悩みが予想されておりますので、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

b．産業用ロック分野における市場動向について

産業用ロックは、「自動販売機用ロック」を主としており、自動販売機の生産台数に影響を受けております。自動販売機の生産台数は設置場所の飽和化やメーカーによる製品寿命の延長化を主な要因として減少傾向が続いており、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

c．ロッカーシステム分野における市場動向について

ロッカーシステムは、レジャー関連施設の新設数やレジャー・観光市場の動向などにより、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 全社的リスク

① 為替変動の影響について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高は、前連結会計年度で47.2%、当連結会計年度で54.5%となっております。

従いまして、当社グループの連結財務諸表については円換算相場が大幅な円高となった場合には、当社グループの業績及び財政状態にマイナスの影響を与える可能性があります。

② 海外事業展開のリスクについて

当社グループは、北米及びアジア地域に現地法人を設立し事業展開をしております。それぞれの国や地域において、環境の違いに基づく労働争議、電力・水・輸送等インフラ部分での障害、戦争・テロ及び治安の悪化、伝染病等衛生上の問題の発生があった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 知的財産・製造物責任・法規制等のリスクについて

当社グループでは、他社の知的財産権に配慮しながら製品や技術の開発を行っておりますが、これらの開発等の成果が他社の知的財産権を侵害しているとして、当社グループに不利な判断がなされる可能性があります。また、製品の欠陥に起因して損害賠償に繋がるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じる可能性、及び、法規制により事業活動が制限される可能性があります。これらのリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 有価証券投資のリスクについて

当社は、取引先や取引金融機関の株式を中心に長期保有目的での有価証券投資を行っております。当社保有株式の価格変動が、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

自動車部品事業

締結年月	契約の名称	相手先	契約期間	契約の概要
平成14年４月	JOINT VENTURE AGREEMENT	㈱ハイレックスコーポレーション	自平成14年４月 至合弁会社解散時	ALPHA HI-LEX S.A.DE C.V.の設立・運営のための合弁契約
平成16年９月	合弁契約書	丸紅オートモーティブ㈱	自平成16年４月 至営業許可取得後50年間	ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.の設立のための合弁契約

6【研究開発活動】

当社グループは、経営理念にある「お客様に喜ばれる価値を創造・提供します」のため、製品開発・技術開発・工法開発を促進しております。そして、お客様価値は「良品廉価」にあると受け止め、これを実現する新事業・新商品を開発するため、研究開発活動に注力しております。

具体的には、メカニカルな認証技術を深耕するのみならず、生体認証技術を含む非接触認証技術を用いた新商品開発を行うとともに、新しいビジネスモデルの創出活動を行っております。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、1,398百万円となっております。

(１) 自動車部品事業(日本・北米・アジア)

当社製品開発はグローバルで迅速に対応するとともに、コア技術を基盤とした新製品開発の継続的な展開に取り組んでおります。

先々の新製品開発については、事業化や社内技術蓄積を想定し、既存の知識を基に、新たな情報を収集し、新たな要素技術を構築する為の実用化研究に取り組んでおります。

先行開発においては、軽量化・電費削減を目標にしたドアシステム関連製品、感性品質の観点でスタイリッシュデザイン・剛性感・操作性向上に加え衝突安全性を備えたアウトサイドハンドルの開発は、基本構造が具現化され実車評価が可能な段階に来ております。また、認証技術を駆使したセンサーユニット製品などターゲットの顧客/時期が既に決まっており引き合いを頂いている状況下にあります。更にオンプロジェクトの製品開発領域では、キーセット、アウトサイドハンドル、インサイドハンドル共に車種毎に異なるデザインや車載条件を統一させ、製品の系列化と部品の共用化を図りコスト低減・開発効率アップに取り組んでおります。一方新興国向けには、グローバル標準から地域特有の仕様に適合させコスト競争力を高めることで、主要得意先からの製品受注に至り量産準備に至っております。

これらの開発した製品を安定した品質で維持・継続するために、徹底した新製品開発プロセスはグローバル各拠点に定着と浸透がなされ運営されております。このプロセスは、企画・構想段階から開発・生産準備・量産・市場品質に至るまで、各フェーズでの移行判断基準を設け、高品質な製品の供給を実現しており、その結果、各得意先様から高い評価を頂いております。

世界的環境対策・安全への取組みが高まる中、地産地消を推進させると共に、環境対応を図り、グローバルで最適な材料調達を視野に入れた素材開発にも積極的に取り組んでおり、競争力ある製品適用が実現されております。

これらの取組みから蓄積される設計技術・評価技術・製造技術の連鎖と強化が、さらにコア技術を高める成果に繋がっております。

なお、自動車部品事業の当連結会計年度研究開発費は、1,001百万円となっております。

（２）セキュリティ機器事業(日本・海外)

① 住宅・産業用ロック部門

「鍵＝識別」を基本コンセプトに、従来の技術を更に高めたメカ・シリンダーと、エレクトロニクスによる識別技術を組み込んだメカトロニクス商品を開発しております。

開発活動の成果として、普及タイプとして開発した電気錠は、YKKAP㈱様の主力玄関ドアに標準採用され、2012年４月からカード仕様（YKK AP㈱様名称「ピタットKey」）を、2012年６月からパッシブ仕様（YKK AP㈱様名称「ポケットKey」）を市場投入しております。

これら電気錠はホームオートメーションシステムへの接続や、携帯電話での施解錠状態の確認等の機能を備えています。

また、こうしたシステム化の一方で、当社のメカトロニクス商品は電池駆動式も揃えているのが特徴であり、これを支える超低消費電流回路技術はコア技術として継続的に開発活動を進めてまいります。

② ロッカーシステム部門

市場のニーズを捉え、幅広く市場に受け入れられる商品を目指して商品開発を行っております。当年度の成果として本年３月の交通系電子マネー相互利用に合わせて新型電子マネー専用ロッカー「AEL」を３月より発売しました。2013年度は中国展開の第１弾として中国版フリーボックスを商品化し、市場投入する計画です。

今後も時代の流れを的確に捉え、海外を含めグローバルに展開できる商品の開発を進めてまいります。

なお、セキュリティ機器事業の当連結会計年度研究開発費は、324百万円となっております。

（３）新規事業

事業開発部は、当社グループの将来に亘る新規事業及び新素材について、その商品・市場・技術的可能性や将来性の調査・開発を行っております。

なお、事業開発部の当連結会計年度研究開発費は、72百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計基準は、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社の連結財務諸表の作成において、損益又は財産の状況に影響を与える見積り及び判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮した上で行っていますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社が行っている会計上の見積りのうち、特に重要なものとしては、次のものがあります。

① 製品保証引当金

当社グループは、販売済製品に対して、将来の発生が見込まれる補修費用に備えるため、発生見積額を計上しております。当社グループは、製品の安全を最優先課題として、開発・製造から販売・サービスまで最善の努力を傾けておりますが、実際の製品の欠陥等により発生した補修費用が見積りと異なる場合、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

② 繰延税金資産

実現可能性のある継続的な税務計画を考慮した将来の課税所得の見積額を基礎に、回収可能性を検討したうえで計上しております。将来の課税所得が経済環境の変化や収益性の低下により、予想された額よりも低い場合には、繰延税金資産の金額は調整される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の部の残高は、前連結会計年度末に比べ4,378百万円増加し、43,279百万円となりました。また、各項目別の主な要因は次のとおりであります。

流動資産は、現金及び預金が1,704百万円減少しましたが、原材料及び貯蔵品が2,085百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ251百万円増加し、23,476百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が2,985百万円、投資その他の資産が1,365百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ4,126百万円増加し、19,803百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、支払手形及び買掛金が1,039百万円減少しましたが、１年内返済予定の長期借入金が801百万円、未払金が361百万円、未払費用が354百万円、短期借入金が299百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ580百万円増加し、12,597百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が711百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ581百万円増加し、9,001百万円となりました。

また、有利子負債は前連結会計年度末に比べ1,664百万円増加し、10,664百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、利益剰余金が1,403百万円、その他有価証券評価差額金が634百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ3,217百万円増加し、21,680百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の46.0%から2.6ポイント増加し48.6%となりました。

経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ925百万円減少し、46,749百万円となりました。この主な減少要因は、国内の自動車部品事業の主要得意先の生産台数が減少した事によります。

(売上原価)

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べ721百万円減少し、39,593百万円となりました。この主な減少要因は、売上高の減少に伴うものです。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ250百万円増加し、5,450百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ455百万円減少し、1,705百万円となりました。

（営業外損益）

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べ1,078百万円増加し、1,279百万円となりました。これは、為替差益が1,014百万円発生したこと等によります。

当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度に比べ327百万円減少し、196百万円となりました。これは前連結会計年度に発生した為替差損347百万円が発生しなかったこと等によります。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ950百万円増加し、2,788百万円となりました。

（特別損益）

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度に比べ70百万円増加し、145百万円となりました。これは、当連結会計年度に投資有価証券売却益を87百万円計上したこと等によります。

当連結会計年度の特別損失は、前連結会計年度に比べ351百万円減少し、427百万円となりました。これは、退職給付費用が498百万円減少したこと及び当連結会計年度において翌事業年に予定される設備等の移転に備えるため事業構造改善引当金を139百万円計上していること等によります。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ636百万円増加し、1,709百万円となりました。

（３）経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第２「事業の状況」の４「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

（４）資本の財源及び資金の流動性についての分析

（キャッシュ・フロー）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,636百万円減少し、6,049百万円となりました。要因としましては、たな卸資産の増減額及び仕入債務の増減額が減少したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローの収入は減少しました。また、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローの支出は増加しました。さらに、長期借入による収入が減少したこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローの収入は減少しました。なお、当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」との差額であるフリー・キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ2,081百万円減少し、2,400百万円の支出となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率	46.5%	46.0%	48.6%
時価ベースの自己資本比率	23.6%	28.3%	22.78%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	171.7%	614.9%	1115.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.3倍	9.2倍	8.0倍

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（５）経営者の問題認識と今後の方針

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めておりますが、近年の自動車部品関連事業のビジネス環境の変化に鑑みると、当社グループを取り巻く事業環境は、楽観視できるものではありません。

かかる問題意識の中、当社グループの経営陣は、第２「事業の状況」の「３ 対処すべき課題」で示された課題を着実にこなし、財務体質の一層の改善等を図り、安定した収益基盤の確立のために、積極果敢な挑戦を続けてまいる所存です。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資は、生産設備については、設備の拡充、合理化並びに更新等を実施し、生産設備以外については研究開発施設の充実・強化等を実施し、総額3,517百万円の設備投資を実施いたしました。

主な内訳といたしましては、自動車部品事業においてAlpha Industry Jalisco,S.A.DE C.V.の建物で775百万円、Alpha Industry Jalisco,S.A.DE C.V.の機械装置で682百万円、Alpha Industry Jalisco,S.A.DE C.V.の土地で222百万円、ALPHA INDUSTRY(Thailand)Co.,LTD.の機械装置で202百万円の設備投資を実施いたしました。

また、セキュリティ機器事業部において金型として64百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

（１）提出会社

平成25年３月31日現在

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	リース資産	その他	合計	
本社（神奈川県横浜市金沢区）	全社 自動車部品事業(日本) セキュリティ機器事業(日本)	販売・一般管理・設計業務施設及び設備	704	33	654 (15,316)	82	16	1,491	220 (18)
群馬工場（群馬県館林市）	自動車部品事業（日本）	キーセット・ドアハンドル生産設備	601	574	38 (74,101)	236	146	1,597	281 (250)
山梨工場（山梨県南アルプス市）	セキュリティ機器事業(日本)	住宅用・産業用ロック生産設備	77	88	238 (20,891)	130	20	554	36 (19)

（2）国内子会社

平成25年３月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	リース資産	その他	合計	
群馬アルファ㈱	本社工場（群馬県邑楽郡邑楽町）	自動車部品事業（日本）	自動車用亜鉛ダイカスト生産設備	22	14	148 (2,064)	―	0	186	10 (37)
九州アルファ㈱	本社工場（福岡県行橋市）	自動車部品事業（日本）	キーセット・ドアハンドル生産設備	27	3	156 (15,026)	―	0	188	13 (58)
㈱アルファロッカーシステム	本社（神奈川県横浜市金沢区）	セキュリティ機器事業(日本)	コインロッカー等生産設備、オペレーション・リース用コインロッカー	0	0	― (―)	―	143	143	42 (52)

（3）在外子会社

平成25年３月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	リース資産	その他	合計	
ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION	本社工場（アメリカ合衆国ミシガン州）	自動車部品事業（北米）	キーセット・ドアハンドル生産設備	141	89	11 (60,588)	―	14	257	21 (4)
ALPHA INDUSTRY (Thailand) Co.,LTD.	本社工場（タイ王国プラチンブリ県）	自動車部品事業（アジア） セキュリティ機器事業(海外)	キーセット・ドアハンドル生産設備	1,084	513	154 (60,000)	563	497	2,813	1,092 (68)
ALPHA HI-LEX S.A.DE C.V.	本社工場（メキシコ合衆国ケレタロ州）	自動車部品事業（北米）	キーセット・ドアハンドル生産設備	835	413	125 (50,316)	―	854	2,229	961 (―)
ALPHA(GUANGZHOU)AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.	本社工場（中華人民共和国広東省広州市）	自動車部品事業（アジア）	キーセット・ドアハンドル生産設備	847	1,158	― (―)	―	838	2,844	1,097 (―)
Alpha Industry Jalisco, S.A.DE C.V.	本社工場（メキシコ合衆国ハリスコ州）	自動車部品事業（北米）	ドアハンドル生産設備	29	3	191 (51,408)	―	1,354	1,579	56 (―)

(注) １．帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
２．従業員数の（ ）は、臨時従業員の年間平均人数を外書しております。
３．提出会社本社の建物、構築物、機械装置、土地及び工具器具及び備品の一部を国内子会社である群馬アルファ㈱、九州アルファ㈱及び㈱アルファロッカーシステムに賃貸しております。
４．ALPHA（GUANGZHOU）AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.の建物、構築物及び土地を華思特（広州）汽車配件有限公司、有限会社星圧鋳工業所、広州盛栄橡塑有限公司に賃貸しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては、当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却の計画は次のとおりであります。

（1）重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額（百万円）	既支払額（百万円）		着手	完了	
提出会社 群馬工場	群馬県館林市	自動車部品事業（日本）	金型	60	－	リース	平成25年４月	平成26年３月	－
提出会社 山梨工場	山梨県南アルプス市	セキュリティ機器事業（日本）	金型	142	－	リース	平成25年４月	平成26年３月	－
ALPHA INDUSTRY (Thailand) Co.,LTD.	タイ王国プラチンブリ県	自動車部品事業（アジア） セキュリティ機器事業（海外）	機械装置	232	－	自己資金	平成25年４月	平成26年３月	－
ALPHA(GUANGZHOU)AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.	中華人民共和国広東省広州市	自動車部品事業（アジア）	機械装置	245	－	自己資金	平成25年４月	平成26年３月	－
ALPHA(GUANGZHOU)AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.	中華人民共和国広東省広州市	自動車部品事業（アジア）	建物	176	－	自己資金	平成25年４月	平成26年３月	－
Alpha Industry Jalisco, S.A.DE C.V.	メキシコ合衆国ハリスコ州	自動車部品事業（北米）	機械装置	714	－	自己資金	平成25年４月	平成26年３月	－
Alpha Industry Jalisco, S.A.DE C.V.	メキシコ合衆国ハリスコ州	自動車部品事業（北米）	建物	392	－	自己資金	平成25年４月	平成26年３月	－
Alpha Industry Jalisco, S.A.DE C.V.	メキシコ合衆国ハリスコ州	自動車部品事業（北米）	金型	155	－	自己資金	平成25年４月	平成26年３月	－

（注）完成後の増加能力につきましては、算定が困難であるため、記載しておりません。

（２）重要な改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額（百万円）	既支払額（百万円）		着手	完了	
本社	神奈川県横浜市金沢区	共通	本社建物外壁改修工事	39	－	自己資金	平成25年10月	平成25年12月	－

（注）完成後の増加能力につきましては、算定が困難であるため、記載しておりません。

（３）重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,800,000
計	40,800,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成25年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成25年６月27日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,200,000	10,200,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	10,200,000	10,200,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成16年４月５日（注）	1,200,000	10,200,000	1,032	2,760	1,494	2,952

（注）有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格　　2,105円
発行価額　　1,700円
資本組入額　　860円
払込金額総額　2,526百万円

（６）【所有者別状況】

平成25年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	34	23	98	61	3	9,885	10,104	―
所有株式数（単元）	―	25,602	685	28,252	3,846	3	43,597	101,985	1,500
所有株式数の割合（%）	―	25.10	0.67	27.70	3.77	0.00	42.75	100	―

（注）自己株式647,348株は、「個人その他」に6,473単元及び「単元未満株式の状況」に48株を含めて記載しております。

（７）【大株主の状況】

平成25年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ハイレックスコーポレーション	兵庫県宝塚市栄町１丁目12番28号	1,710	16.76
アルファ従業員持株会	神奈川県横浜市金沢区福浦１丁目６番８号	498	4.89
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１番２号	477	4.68
日産東京販売ホールディングス株式会社	東京都品川区西五反田４丁目32番１号	379	3.72
和田 泰蔵	東京都目黒区	268	2.63
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町２丁目２番１号	230	2.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番11号	161	1.59
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町１丁目１番５号	160	1.57
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	150	1.47
株式会社横浜銀行	東京都中央区晴海１丁目８番12号	150	1.47
計	－	4,185	41.03

（注）１．当事業年度末現在における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務の株式数は、当社として把握することができないため記載しておりません。
２．当社は自己株式を647,348株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成25年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　647,300	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　9,551,200	95,512	－
単元未満株式	普通株式　1,500	－	－
発行済株式総数	10,200,000	－	－
総株主の議決権	－	95,512	－

② 【自己株式等】

平成25年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社アルファ	神奈川県横浜市金沢区福浦１丁目６番８号	647,300	－	647,300	6.35
計	－	647,300	－	647,300	6.35

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

（10）【従業員株式所有制度の内容】

① 従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員の財産形成の一助、及び自社の経営への参加意識の向上を目的として、従業員持株会制度を導入しております。

当該制度では、会員となった従業員からの拠出金及び拠出金に対する一定の奨励金を原資とし、定期的に株式の買付けを行っております。

② 従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

特段の定めは設けておりません。

③ 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社従業員に限定しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他 （ ― ）	―	―	―	―
保有自己株式数	647,348	―	647,348	―

（注） 当期間における保有自己株式数には、平成25年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は１株当たり30円の配当（うち中間配当15円）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える新技術・新製品の開発体制を強化するとともに、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年９月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）
平成24年11月９日 取締役会決議	143	15
平成25年６月27日 定時株主総会決議	143	15

4【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
最高（円）	1,180	985	1,155	1,194	1,157
最低（円）	514	460	675	780	801

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年１月	平成25年２月	平成25年３月
最高（円）	885	890	968	1,013	1,115	1,144
最低（円）	827	830	881	950	998	1,031

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
代表取締役社長（代表取締役）		木之瀬 茂	昭和23年10月２日生	昭和47年４月 当社入社 平成７年10月 当社自動車部品事業部営業部長 平成12年10月 当社自動車部品事業部副事業部長 平成13年６月 当社取締役就任 平成15年６月 当社常務取締役就任 当社自動車部品事業部事業部長 平成16年10月 ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.董事長就任 平成17年６月 株式会社アルファロッカーシステム代表取締役社長就任 平成20年４月 取締役専務執行役員就任 平成20年６月 当社代表取締役専務執行役員就任 平成21年６月 当社代表取締役社長就任（現任）	(注)３	16,296
取締役	ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION 会長 ALPHA HI-LEX, S.A.DE C.V. 会長(兼)社長 Alpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V. 会長	川名 祥之	昭和30年１月16日生	昭和53年４月 当社入社 平成12年４月 当社自動車部品事業部営業部次長 平成17年６月 当社取締役 自動車部品事業部副事業部長 平成17年12月 ALPHA HI-LEX S.A.DE C.V.取締役社長 平成20年６月 当社取締役退任 平成21年４月 当社常務執行役員 平成21年10月 ALPHA INDUSTRY(Thailand)Co., LTD.取締役社長 平成23年３月 Alpha Security Instruments(india)Private Limited 取締役社長 平成24年４月 ALPHA HI-LEX S.A.DE C.V. 取締役会長兼社長就任（現任） 平成24年４月 Alpha Industry Jalisco, S.A.DE C.V.取締役会長（現任） 平成24年６月 ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION取締役会長､取締役社長就任（現任） 平成24年６月 当社取締役就任（現任）	(注)３	9,535
取締役	住設機器事業部長	有賀 新二	昭和28年７月２日生	昭和59年10月 当社入社 平成16年４月 当社セキュリティ機器事業部山梨工場長 平成20年４月 当社執行役員 住設機器事業部副事業部長 平成21年４月 当社執行役員 住設機器事業部事業部長 平成25年４月 当社常務執行役員 住設機器事業部長（現任） 平成25年６月 当社取締役就任（現任）	(注)３	7,400
取締役	自動車部品事業部事業部長	長野 繁樹	昭和29年６月16日生	昭和53年４月 日産自動車株式会社入社 平成13年４月 日産自動車株式会社購買企画部主管 平成21年４月 当社入社 自動車部品事業部主管 平成23年４月 当社常務執行役員 自動車部品事業部事業部長（現任） 平成25年６月 当社取締役就任（現任）	(注)３	1,196

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
取締役	自動車部品事業部副事業部長 品質保証・設計・技術担当	佃 安彦	昭和32年２月２日生	昭和54年４月 日産自動車株式会社入社 平成15年４月 日産自動車株式会社 第一車両開発本部 チーフ・ヴィークル・エンジニア 平成19年４月 当社入社 自動車部品事業部設計部長 平成19年６月 当社取締役 自動車部品事業部品質保証・設計部担当 平成20年４月 当社取締役常務執行役員 自動車部品事業部副事業部長 平成20年６月 当社取締役退任 当社常務執行役員 自動車部品事業部副事業部長 ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION 取締役会長 平成25年４月 当社常務執行役員 自動車部品事業部副事業部長 品質保証・設計・技術担当（現任） 平成25年６月 当社取締役就任（現任）	(注) 3	5,996
取締役	管理本部本部長	斉藤 雄一	昭和34年１月１日生	昭和56年４月 当社入社 平成16年４月 当社セキュリティ機器事業部販売部長 平成22年４月 当社執行役員 住設機器事業部事業計画部長 平成25年４月 当社常務執行役員 管理本部本部長（現任） 平成25年６月 当社取締役就任（現任）	(注) 3	5,600
取締役	自動車部品事業部副事業部長 営業担当	山本 昌明	昭和37年１月６日生	昭和60年４月 当社入社 平成21年４月 当社自動車部品事業部事業計画部長 平成23年４月 当社執行役員 自動車部品事業営業担当 平成25年４月 当社常務執行役員 自動車部品事業部副事業部長営業担当（現任） 平成25年６月 当社取締役就任（現任）	(注) 3	3,800
取締役		那須井 勝久	昭和17年８月31日生	昭和36年４月 名古屋国税局採用 平成２年７月 東京国税局特別国税調査官 平成６年７月 税務大学校教授 平成10年７月 東京国税局不服審判所審判官 平成12年７月 成田税務署長 平成13年８月 那須井税理士事務所所長（現任） 平成20年６月 当社社外取締役就任（現任）	(注) 3	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
常勤監査役		大谷 邦昭	昭和24年12月４日生	昭和47年４月 当社入社 平成11年７月 当社本社統括部長 平成17年６月 当社取締役 平成18年４月 当社取締役 自動車部品事業部副事業部長 平成20年４月 当社取締役常務執行役員 平成21年６月 当社取締役専務執行役員 管理本部本部長 平成23年４月 ALPHA HI-LEX S.A.DE C.V. 取締役会長 平成23年６月 ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION 取締役会長 平成25年４月 当社取締役 平成25年６月 当社監査役就任（現任）	(注)４	12,896
監査役		菅沼 清高	昭和15年３月21日生	昭和39年４月 警察庁入庁 平成６年10月 同庁長官官房長就任 平成８年９月 関西電力株式会社顧問就任 平成16年６月 株式会社アルミネ監査役（現任） 平成19年11月 株式会社アテクト監査役（現任） 平成19年11月 株式会社エヌ・ケー・テクノサービス取締役会長就任（現任） 平成20年６月 当社監査役就任（現任）	(注)５	－
監査役		中村 由紀夫	昭和25年７月２日生	昭和48年４月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行入行 平成15年６月 同行融資第三部部付部長 平成16年１月 ティーケー興産株式会社常務取締役就任 平成19年６月 株式会社サノヤス・ヒシノ明昌執行役員就任 平成21年４月 山田工業株式会社代表取締役社長就任 平成23年６月 当社監査役就任（現任）	(注)５	－
計						62,819

（注）１．取締役那須井勝久は、社外取締役であります。
２．監査役菅沼清高及び中村由紀夫は、社外監査役であります。
３．平成25年６月27日開催の定時株主総会の終結のときから２年間
４．平成25年６月27日開催の定時株主総会の終結のときから２年間
５．平成23年６月24日開催の定時株主総会の終結のときから４年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーへの経営の透明性を高め、いかなる経営環境の変化にも迅速に対応し、長期安定的な企業価値の向上を図るために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と捉え、監査役の監査機能の強化、取締役会での論議の充実を図る等、透明性が高く、公正な経営を実現することに取り組んでおります。

（会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等）

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

１．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

取締役の員数は、当報告書提出日現在８名であり、内１名は社外取締役であります。出来るだけ少数の取締役にして経営の効率を高めるよう努めております。

監査役の員数は、当報告書提出日現在３名であり、内２名は社外監査役であります。監査機能の独立性と監査内容の充実を図っております。

２．内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムといたしまして、業務監査室（専任担当者２名）を設置しております。当社の業務執行に関する内部監査を実施しているのみならず、当社グループの業務監査に取り組んでおります。

開示情報の社外への通知と管理体制につきましては、窓口を本社経営企画部企画課に一本化し、適時開示及び情報の事前漏洩防止体制をとっております。

また、コンプライアンスの遵守は、当社本社管理部門担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社グループのコンプライアンス状況を逐次確認すると共に、全役職員の教育の推進を図り全社的課題として取り組んでおります。

３．会計監査の状況

会計監査は、会計監査人として選任している有限責任 あずさ監査法人から一般に公正妥当と認められる監査基準に基づく適正な監査を受けております。なお、業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する磯貝和敏氏、川瀬洋人氏であり、その監査業務に係る補助者は12名（公認会計士４名、その他８名）であります。

監査役、業務監査室及び会計監査人は定期的かつ必要の都度、情報の交換を行うことにより、相互に連携を図っております。

４．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役那須井勝久は那須井税理士事務所所長であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。なお、当社は現行定款において、社外取締役との間で当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めています。これにより、社外取締役那須井勝久は当社との間で当該責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりです。

・社外取締役が任務を怠ったことにより当社に損害賠償責任を負う場合は、５百万円又は会社法第425条第１項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、その責任を負う。

・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

社外監査役２名と当社の間には特別な利害関係はありません。また、当該社外監査役が他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社等と当社との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社は現行定款において、社外監査役との間で当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めています。これにより、社外監査役菅沼清高及び中村由紀夫の両名は当社との間で当該責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりです。

・社外監査役が任務を怠ったことにより当社に損害賠償責任を負う場合は、５百万円又は会社法第425条第１項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、その責任を負う。

・上記の責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準を定めてはおりませんが、社外取締役及び社外監査役と当社は特別な利害関係は無く、独立した立場から会社の業務執行及びその監督を行うことが可能であると考えております。

② リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、災害、品質及び情報セキュリティ等に係るリスクについては、リスク管理基本方針に従い、各部署にて規程等の起案、研修の実施、マニュアルの作成及び展開等を行うものとし、組織横断的なリスク状況の監視及び対応については、本社経営企画部に一本化し、新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定め対応することとしております。

③ 役員報酬の内容

１．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	79	79	－	－	－	4
監査役（社外監査役を除く。）	11	11	－	－	－	1
社外役員	17	17	－	－	－	3

２．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成20年６月27日開催の第70回定時株主総会において年額200百万円以内（内社外取締役分年額10百万円以内、ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また、監査役の報酬限度額は、平成19年６月28日開催の第69回定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。なお、当事業年度末人員は取締役４名、監査役は３名であります。

３．使用人兼務役員に対する使用人給与相当額

該当はありません。

④ 定款規定の内容

１．取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で規定しております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で規定しております。

２．自己株式の取得

当社は、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とすることを目的とするため、会社法第165条第２項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で規定しております。

３．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第２項に定める株主総会の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款で規定しております。

４．取締役の責任免除

当社は、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第１項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で規定しております。

５．監査役の責任免除

当社は、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第１項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で規定しております。

６．取締役の定数

当社の取締役は、８名以内とする旨を定款で規定しております。

７．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款で規定しております。

⑤ 株式の保有状況

１．投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

・銘柄数……34銘柄

・貸借対照表計上額の合計額……3,775百万円

２．保有目的が純投資目的以外の目的である上場株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度（平成24年３月31日）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
㈱ハイレックスコーポレーション	806,700	1,232	取引関係強化のため
日産東京販売ホールディングス㈱	1,343,000	295	取引関係強化のため
日産車体㈱	328,804	284	取引関係強化のため
グローリー工業㈱	96,000	173	取引関係強化のため
荏原ユージライト㈱	60,000	154	取引関係強化のため
富士重工業㈱	187,262	124	取引関係強化のため
横浜冷凍㈱	170,000	109	取引関係強化のため
いすゞ自動車㈱	134,495	65	取引関係強化のため
㈱横浜銀行	156,000	64	取引の安定化
カルソニックカンセイ㈱	78,065	39	取引関係強化のため
本田技研工業㈱	5,796	18	取引関係強化のため
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	39,300	16	取引の安定化
㈱三井住友フィナンシャルグループ	5,900	16	取引の安定化
㈱住生活グループ	8,733	15	取引関係強化のため
㈱オリエンタルランド	1,188	10	取引関係強化のため
三菱自動車工業㈱	101,600	9	取引関係強化のため
キング工業㈱	100,000	9	取引関係強化のため
日産自動車㈱	10,100	8	取引関係強化のため
㈱みずほフィナンシャルグループ	51,000	6	取引の安定化
㈱ユニバーサルエンターテインメント	3,673	6	取引関係強化のため
㈱群馬銀行	11,328	5	取引の安定化
杉田エース㈱	7,000	2	取引関係強化のため
㈱ヨロズ	1,000	1	取引関係強化のため
㈱りそなホールディングス	2,300	0	取引の安定化
大和証券㈱	1,000	0	取引の安定化
第一生命保険㈱	2	0	取引の安定化

当事業年度（平成25年３月31日）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
㈱ハイレックスコーポレーション	806,700	1,496	取引関係強化のため
日産東京販売ホールディングス㈱	1,343,000	436	取引関係強化のため
日産車体㈱	335,699	390	取引関係強化のため
荏原ユージライト㈱	60,000	292	取引関係強化のため
グローリー工業㈱	96,000	216	取引関係強化のため
富士重工業㈱	115,000	168	取引関係強化のため
横浜冷凍㈱	170,000	146	取引関係強化のため
㈱横浜銀行	156,000	85	取引の安定化
いすゞ自動車㈱	138,930	77	取引関係強化のため

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
カルソニックカンセイ㈱	80,907	34	取引関係強化のため
本田技研工業㈱	7,198	25	取引関係強化のため
㈱三井住友フィナンシャルグループ	5,900	22	取引の安定化
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	39,300	21	取引の安定化
㈱オリエンタルランド	1,258	19	取引関係強化のため
㈱住生活グループ	9,265	17	取引関係強化のため
三菱自動車工業㈱	116,252	11	取引関係強化のため
㈱みずほフィナンシャルグループ	51,000	10	取引の安定化
キング工業㈱	100,000	9	取引関係強化のため
日産自動車㈱	10,100	9	取引関係強化のため
㈱ユニバーサルエンターテインメント	4,128	7	取引関係強化のため
㈱群馬銀行	12,777	7	取引の安定化
杉田エース㈱	7,000	3	取引関係強化のため
㈱りそなホールディングス	2,300	1	取引の安定化
大和証券㈱	1,000	0	取引の安定化

３．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

４．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	38.5	－	37.5	－
連結子会社	－	－	－	－
計	38.5	－	37.5	－

②【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGの法定監査を受けており、前連結会計年度に890千元、当連結会計年度に910千元の監査報酬を支払っております。

当社の連結子会社であるALPHA HI-LEX S.A.DE C.V.は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGの法定監査を受けており、前連結会計年度に49万ペソ、当連結会計年度に64万ペソの監査報酬を支払っております。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社は監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査法人から提示された監査報酬を管理部門が精査した後、役員会及び監査役会に起案し、両機関の承認を得た上で契約を締結しております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

（１）当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

（２）当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号） に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適切性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 7,807	※3 6,103
受取手形及び売掛金	9,039	8,873
商品及び製品	1,173	1,286
仕掛品	701	815
原材料及び貯蔵品	2,916	5,001
繰延税金資産	171	106
その他	1,429	1,309
貸倒引当金	△13	△19
流動資産合計	23,225	23,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 3,880	※1, ※3 4,279
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※3 2,513	※1, ※3 2,743
工具、器具及び備品（純額）	※1 1,001	※1 1,180
土地	※3 1,505	※3 1,719
リース資産（純額）	※1 996	※1 1,006
建設仮勘定	864	2,819
有形固定資産合計	10,762	13,748
無形固定資産		
ソフトウエア	211	177
リース資産	527	329
その他	76	83
無形固定資産合計	815	591
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,040	※2 4,279
長期貸付金	203	203
繰延税金資産	45	96
その他	811	885
貸倒引当金	△3	△0
投資その他の資産合計	4,098	5,463
固定資産合計	15,676	19,803
資産合計	38,901	43,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,831	5,792
短期借入金	155	455
1年内返済予定の長期借入金	※3 2,100	※3 2,901
リース債務	421	434
未払金	681	1,042
未払費用	441	795
未払法人税等	150	202
賞与引当金	471	409
製品保証引当金	181	186
事業構造改善引当金	95	139
その他	487	238
流動負債合計	12,017	12,597
固定負債		
長期借入金	※3 5,130	※3 5,842
リース債務	1,191	1,030
長期未払金	910	841
繰延税金負債	510	769
退職給付引当金	585	428
資産除去債務	67	67
その他	23	21
固定負債合計	8,420	9,001
負債合計	20,437	21,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	2,952	2,952
利益剰余金	13,215	14,619
自己株式	△578	△578
株主資本合計	18,349	19,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,262	1,897
為替換算調整勘定	△1,736	△616
その他の包括利益累計額合計	△474	1,281
少数株主持分	588	646
純資産合計	18,463	21,680
負債純資産合計	38,901	43,279

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高	47,674	46,749
売上原価	40,314	39,593
売上総利益	7,360	7,156
販売費及び一般管理費	5,199 ※1, ※2	5,450 ※1, ※2
営業利益	2,160	1,705
営業外収益		
受取利息	24	33
受取配当金	69	60
為替差益	―	1,014
不動産賃貸料	25	26
スクラップ売却益	16	22
その他	64	122
営業外収益合計	200	1,279
営業外費用		
支払利息	153	124
為替差損	347	―
支払手数料	8	7
その他	14	63
営業外費用合計	524	196
経常利益	1,837	2,788
特別利益		
固定資産売却益	45	57
投資有価証券売却益	―	87
補助金収入	29	―
特別利益合計	75	145
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	19	29
投資有価証券評価損	61	―
減損損失	105	35
退職給付費用	581 ※3	83 ※3
製品保証引当金繰入額	―	77 ※4
事業構造改善引当金繰入額	―	139 ※5
その他	10	63
特別損失合計	778	427
税金等調整前当期純利益	1,133	2,506
法人税、住民税及び事業税	306	673
法人税等調整額	△191	71
法人税等合計	114	745
少数株主損益調整前当期純利益	1,019	1,761
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△53	51
当期純利益	1,072	1,709

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,019	1,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	365	634
為替換算調整勘定	△261	1,197
その他の包括利益合計	103 ※1, ※2	1,832 ※1, ※2
包括利益	1,123	3,593
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,185	3,464
少数株主に係る包括利益	△62	128

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,760	2,760
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,760	2,760
資本剰余金		
当期首残高	2,952	2,952
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,952	2,952
利益剰余金		
当期首残高	12,442	13,215
当期変動額		
剰余金の配当	△296	△305
当期純利益	1,072	1,709
連結範囲の変動	△3	―
当期変動額合計	772	1,403
当期末残高	13,215	14,619
自己株式		
当期首残高	△578	△578
当期変動額		
自己株式の取得	△0	―
当期変動額合計	△0	―
当期末残高	△578	△578
株主資本合計		
当期首残高	17,576	18,349
当期変動額		
剰余金の配当	△296	△305
当期純利益	1,072	1,709
連結範囲の変動	△3	―
自己株式の取得	△0	―
当期変動額合計	772	1,403
当期末残高	18,349	19,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	897	1,262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	365	634
当期変動額合計	365	634
当期末残高	1,262	1,897
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,475	△1,736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△260	1,120
当期変動額合計	△260	1,120
当期末残高	△1,736	△616
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△578	△474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	1,755
当期変動額合計	104	1,755
当期末残高	△474	1,281
少数株主持分		
当期首残高	709	588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△121	58
当期変動額合計	△121	58
当期末残高	588	646
純資産合計		
当期首残高	17,707	18,463
当期変動額		
剰余金の配当	△296	△305
当期純利益	1,072	1,709
連結範囲の変動	△3	―
自己株式の取得	△0	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	1,813
当期変動額合計	755	3,217
当期末残高	18,463	21,680

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,133	2,506
減価償却費	1,990	1,729
減損損失	105	35
のれん償却額	12	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△55	1
受取利息及び受取配当金	△93	△93
支払利息	153	124
投資有価証券評価損益（△は益）	61	―
固定資産売却損益（△は益）	△44	△57
固定資産除却損	19	29
退職給付引当金の増減額（△は減少）	410	△126
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	△30	43
賞与引当金の増減額（△は減少）	61	△64
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△42	4
売上債権の増減額（△は増加）	△1,069	1,458
たな卸資産の増減額（△は増加）	412	△1,714
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△325	159
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,321	△2,544
その他の流動負債の増減額（△は減少）	335	364
長期未払金の増減額（△は減少）	△108	△64
その他	218	△134
小計	1,824	1,656
利息及び配当金の受取額	99	91
利息の支払額	△158	△119
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△302	△672
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,463	955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△185	△202
有形固定資産の取得による支出	△1,750	△3,517
有形固定資産の売却による収入	900	446
投資有価証券の取得による支出	△431	△30
投資有価証券の売却による収入	314	116
関係会社貸付けによる支出	△200	―
関係会社株式の取得による支出	△99	△394
差入保証金の差入による支出	△500	―
貸付金の回収による収入	3	3
その他	165	222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,782	△3,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	―	407
短期借入金の返済による支出	―	△150
長期借入れによる収入	4,000	3,757
長期借入金の返済による支出	△1,889	△2,323
リース債務の返済による支出	△512	△449
自己株式の取得による支出	△0	―
配当金の支払額	△296	△305
少数株主への配当金の支払額	△58	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,243	864
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	△101
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,043	△1,636
現金及び現金同等物の期首残高	6,643	7,686
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,686	※1 6,049

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社の数 ８社

連結子会社の名称

群馬アルファ㈱

九州アルファ㈱

㈱アルファロッカーシステム

ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION

ALPHA INDUSTRY (Thailand) Co.,LTD.

ALPHA HI-LEX S.A.DE C.V.

ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.

Alpha Industry Jalisco,S.A.DE C.V.

（２）非連結子会社の数 ４社

非連結子会社の名称等

非連結子会社

㈱アルファエンタープライズ

Alpha Securitry Instruments (India) Private Limited

PT.ALPHA AUTOMOTIVE INDONESIA

ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

（１）持分法適用の非連結子会社

該当する会社はありません。

（２）持分法適用の関連会社

該当する会社はありません。

（３）持分法を適用しない非連結子会社名

㈱アルファエンタープライズ

Alpha Securitry Instruments (India) Private Limited

PT.ALPHA AUTOMOTIVE INDONESIA

ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.

（持分法を適用しない理由）

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

（４）他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにも関らず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

日本自動保管機㈱

（関連会社としなかった理由）

出資目的及び取引等の状況の実態から、財務営業又は事業の方針の決定に対し、重要な影響を与えていないため関連会社に含めておりません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ALPHA INDUSTRY (Thailand) Co.,LTD.、ALPHA HI-LEX S.A.DE C.V.、ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.及びAlpha industry Jalisco,S.A.DE C.V.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

ａ．製品、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ｂ．原材料、貯蔵品

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、在外連結子会社は定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（３）重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

販売済製品に対して、将来発生が見込まれる補修費用に備えるため、発生見積額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付の支出に備えるため、国内連結子会社については簡便法により、海外連結子会社については、現地の会計基準に従い、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

⑥ 事業構造改善引当金

翌連結会計年度に予定される設備等の移転に備えるため、発生見込額に基づき計上しております。

（４）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

（５）重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…長期借入金の支払利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

（６）のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５～10年間の定額法により償却を行っております。

（７）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（８）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

該当事項はありません。

（連結貸借対照表関係）

※１ 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
減価償却累計額	29,983百万円	30,425百万円

※２ 非連結子会社に係わるものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（株式）	109百万円	367百万円

※３ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）		当連結会計年度 （平成25年３月31日）	
建物及び構築物	389百万円	（389百万円）	389百万円	（389百万円）
機械装置及び運搬具	400	（400 ）	345	（345 ）
土地	51	（51 ）	38	（38 ）
計	840	（840 ）	773	（773 ）

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）		当連結会計年度 （平成25年３月31日）	
１年内返済予定の長期借入金	747百万円	（747百万円）	867百万円	（867百万円）
長期借入金	1,732	（1,732 ）	1,712	（1,712 ）

上記のうち、（ ）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

なお、上記の他、銀行保証の担保として、前連結会計年度、当連結会計年度ともに預金10百万円を差入れております。

４ 受取手形割引高

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形割引高	100百万円	100百万円

５ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関７社とシンジケーション方式にて総額2,000百万円のコミットメントライン契約を締結いたしております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
貸出コミットメントの総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	―	―
差引額	2,000	2,000

（連結損益計算書関係）

※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
発送諸費	653百万円	635百万円
市場クレーム費	70	82
賞与引当金繰入額	258	254
給料及び諸手当	1,562	1,453
退職給付費用	36	34
減価償却費	209	196
雑費	339	697

※２ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
1,310百万円	1,398百万円

※３ 退職給付費用について

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当連結会計年度において、当社グループは連結子会社における終了予定の年金制度に関連して、追加で581百万円の退職給付費用を計上しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当連結会計年度において、当社グループは連結子会社における終了予定の年金制度に関連して、追加で83百万円の退職給付費用を計上しております。

※４ 製品保証引当金繰入額について

当連結会計年度において、将来の発生が見込まれる補修費用に備えるため、77百万円を製品保証引当金繰入額として計上しております。

※５ 事業構造改善引当金繰入額について

当連結会計年度において、翌事業年度に予定される設備等の移転に備えるため、139百万円を事業構造改善引当金繰入額として計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	405百万円	929百万円
組替調整額	△0	△87
計	405	842
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△261	1,197
組替調整額	－	－
計	△261	1,197
税効果調整前合計	143	2,039
税効果額	△40	△207
その他の包括利益合計	103	1,832

※２　その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	405百万円	842百万円
税効果額	△40	△207
税効果調整後	365	634
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△261	1,197
税効果額	－	－
税効果調整後	△261	1,197
その他の包括利益合計		
税効果調整前	143	2,039
税効果額	△40	△207
税効果調整後	103	1,832

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,200	－	－	10,200
合計	10,200	－	－	10,200
自己株式				
普通株式（注）	647	0	－	647
合計	647	0	－	647

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加０千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	171	18	平成23年３月31日	平成23年６月27日
平成23年11月９日取締役会	普通株式	124	13	平成23年９月30日	平成23年12月16日

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月22日定時株主総会	普通株式	162	利益剰余金	17	平成24年３月31日	平成24年６月25日

当連結会計年度（自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,200	－	－	10,200
合計	10,200	－	－	10,200
自己株式				
普通株式	647	－	－	647
合計	647	－	－	647

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月22日定時株主総会	普通株式	162	17	平成24年３月31日	平成24年６月25日
平成24年11月９日取締役会	普通株式	143	15	平成24年９月30日	平成24年12月10日

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	143	利益剰余金	15	平成25年３月31日	平成25年６月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	7,807百万円	6,103百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△120	△53
現金及び現金同等物	7,686	6,049

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余剰資金は、主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。

また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用しております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが３ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的にしたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的をした金利スワップ取引であります。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理実施要領に従い、営業債権及び貸付金について、各事業部門における事業計画部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が役員の承認を得て行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行います。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項 （５） 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)２.参照）。

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
（１）現金及び預金	7,807	7,807	－
（２）受取手形及び売掛金	9,039	9,039	－
（３）投資有価証券	2,673	2,673	－
資産計	19,520	19,520	－
（１）支払手形及び買掛金	6,831	6,831	－
（２）短期借入金	155	155	－
（３）リース債務	421	421	－
（４）未払金	681	681	－
（５）長期借入金(*1)	7,230	7,033	△196
（６）長期リース債務	1,191	1,162	△29
負債計	16,512	16,285	△226
デリバティブ取引(*2)	（６）	（６）	－

(*1) 長期借入金には１年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
（１）現金及び預金	6,103	6,103	－
（２）受取手形及び売掛金	8,873	8,873	－
（３）投資有価証券	3,646	3,646	－
資産計	18,623	18,623	－
（１）支払手形及び買掛金	5,792	5,792	－
（２）短期借入金	455	455	－
（３）リース債務	434	434	－
（４）未払金	1,042	1,042	－
（５）長期借入金(*1)	8,744	8,719	△24
（６）長期リース債務	1,030	1,008	△22
負債計	17,499	17,453	△46

(*1) 長期借入金には１年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) １.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（１）現金及び預金、（２）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（３）投資有価証券

これらの時価については、株式等の取引所の価格によっております。

負 債

（１）支払手形及び買掛金、（２）短期借入金、（３）リース債務、（４）未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（５）長期借入金、（６）長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
非上場株式	366	633

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「資産(３) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	7,807	－	－	－
受取手形及び売掛金	9,039	－	－	－
合計	16,846	－	－	－

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	6,103	－	－	－
受取手形及び売掛金	8,873	－	－	－
合計	14,977	－	－	－

４．長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）
長期借入金	2,083	1,383	1,048	615
リース債務	415	237	73	464

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）
長期借入金	2,196	1,801	1,315	529
リース債務	363	120	544	1

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（１）株式	2,641	1,202	1,439
	（２）債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	（３）その他	－	－	－
	小計	2,641	1,202	1,439
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	（１）株式	31	37	△5
	（２）債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	（３）その他	－	－	－
	小計	31	37	△5
合計		2,673	1,239	1,434

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（１）株式	3,634	1,355	2,279
	（２）債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	（３）その他	－	－	－
	小計	3,634	1,355	2,279
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	（１）株式	11	13	△2
	（２）債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	（３）その他	－	－	－
	小計	11	13	△2
合計		3,646	1,369	2,277

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	116	87	－
(2) 債券			
① 国債・地方債等	－	－	－
② 社債	－	－	－
③ その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	116	87	－

３．減損処理をしたその他有価証券

前連結会計年度、当連結会計年度ともに金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、株式の減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年３月31日)

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年３月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額等（百万円）	契約金額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,579	1,061	△６

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年３月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額等（百万円）	契約金額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,594	1,746	△13

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、退職前払金制度を採用しております。また、平成15年10月より確定拠出型の年金制度に加入し、従業員の選択により退職金前払制度の一部を確定拠出型年金制度に移行しております。

一部の連結子会社においては確定給付型の年金制度に加入しておりましたが、平成19年２月より閉鎖型確定給付年金制度に移行し、また、平成19年１月より新たに確定拠出型年金制度に加入しております。

２．退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成25年３月31日現在）
（１）退職給付債務（百万円）(注) １	△1,859	△2,328
（２）年金資産（百万円）	939	1,361
（３）未積立退職給付債務（百万円）（１)+(２）	△919	△966
（４）未認識数理計算上の差異（百万円）	333	537
（５）連結貸借対照表計上額純額（百万円） （３)+(４）	△585	△428
（６）退職給付引当金（百万円）	△585	△428

（注）前連結会計年度（平成24年３月31日現在）

１．国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日現在）

１．国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
退職給付費用		
（１）勤務費用（百万円）(注)１、２	9	6
（２）利息費用（百万円）	69	55
（３）期待運用収益（百万円）	△64	△69
（４）数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	△０	9
（５）退職給付費用（百万円）（１)+(２)+(３)+(４）	13	2
（６）確定拠出型年金に係る要拠出額（百万円）	101	94
（７）終了予定の年金制度に関する追加費用（百万円）	581	83
（８）計（百万円）（５)+(６)+(７）	696	180

（注）前連結会計年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

１．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれております。

２．当社の退職金前払相当額103百万円は、「給料及び諸手当」に含まれており、上記退職給付費用には含まれておりません。

当連結会計年度（自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）

１．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれております。

２．当社の退職金前払相当額101百万円は、「給料及び諸手当」に含まれており、上記退職給付費用には含まれておりません。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成24年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成25年３月31日現在）
（１）退職給付見込額の期間配分方法 （２）割引率（%） （３）期待運用収益率（%） （４）数理計算上の差異の処理年数（年）	従来、退職給付債務の大部分を占めていました当社の厚生年金基金は、平成14年12月13日付にて解散し、退職前払金制度及び確定拠出型年金制度へ移行しているため、記載を省略しています。 なお、国内連結子会社は、簡便法を採用しており、海外連結子会社は、現地の会計基準に従って計算しております。	従来、退職給付債務の大部分を占めていました当社の厚生年金基金は、平成14年12月13日付にて解散し、退職前払金制度及び確定拠出型年金制度へ移行しているため、記載を省略しています。 なお、国内連結子会社は、簡便法を採用しており、海外連結子会社は、現地の会計基準に従って計算しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
（繰延税金資産）		
賞与引当金否認額	252百万円	156百万円
退職給付引当金否認額	197	145
製品保証引当金否認額	63	64
貸倒引当金否認額	2	1
棚卸資産評価損否認額	58	44
有価証券評価損否認額	73	73
未払退職金否認額	321	298
減損損失	71	84
未払事業税否認額	7	18
退職前払金否認額	19	20
棚卸資産・固定資産の未実現利益	81	174
税務上の繰越欠損金	1,107	328
その他	115	110
繰延税金資産小計	2,371	1,521
評価性引当額	△2,092	△1,318
繰延税金資産合計	278	202
（繰延税金負債）		
固定資産圧縮積立金	△324百万円	△316百万円
その他有価証券評価差額金	△174	△380
その他	△73	△72
繰延税金負債合計	△572	△769
繰延税金資産（負債）の純額	△293	△567

(注)　前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	171百万円	106百万円
固定資産－繰延税金資産	45	96
流動負債－繰延税金負債	－	－
固定負債－繰延税金負債	510	769

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.6%	38.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6	△3.5
住民税均等割	1.6	1.2
子会社の適用税率差異	△15.8	△13.8
評価性引当金の増減	△20.7	△21.1
外国源泉税	4.7	2.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	－
その他	0.4	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.1	4.6

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別と地域別とを融合した、「自動車部品事業（日本）」、「自動車部品事業（北米）」、「自動車部品事業（アジア）」、「セキュリティ機器事業（日本）」、「セキュリティ機器事業（海外）」の５つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業（日本）」は、日本においてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「自動車部品事業（北米）」は、米国、メキシコにおいてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「自動車部品事業（アジア）」は、タイ、中国においてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「セキュリティ機器事業（日本）」は、日本において玄関錠、産業機器用ロック、各種ロッカー等を製造・販売しております。「セキュリティ機器事業（海外）」は、タイにおいて玄関錠、産業機器用ロック、各種ロッカー等を販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は、振替高は市場実勢価格に基づいています。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	自動車部品事業（日本）	自動車部品事業（北米）	自動車部品事業（アジア）	セキュリティ機器事業（日本）	セキュリティ機器事業（海外）	計		
売上高								
外部顧客への売上高	20,342	8,698	13,283	5,264	85	47,674	－	47,674
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,559	63	1,283	37	52	5,996	△5,996	－
計	24,901	8,762	14,566	5,302	137	53,671	△5,996	47,674
セグメント利益	1,537	△538	920	206	10	2,136	24	2,160
セグメント資産	16,339	5,987	12,044	4,008	20	38,400	501	38,901
その他の項目								
減価償却費	1,045	107	678	194	－	2,025	△34	1,990
有形・無形固定資産の増加額	339	253	1,334	340	－	2,267	－	2,267

（注）１．セグメント利益の調整額24百万円は、セグメント間取引消去24百万円であります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	自動車部品事業（日本）	自動車部品事業（北米）	自動車部品事業（アジア）	セキュリティ機器事業（日本）	セキュリティ機器事業（海外）	計		
売上高								
外部顧客への売上高	15,608	9,400	15,438	6,227	75	46,749	－	46,749
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,540	57	2,152	32	75	6,858	△6,858	－
計	20,148	9,457	17,591	6,259	151	53,608	△6,858	46,749
セグメント利益	425	△531	1,528	475	51	1,949	△243	1,705
セグメント資産	16,065	11,909	14,399	4,796	8	47,179	△3,899	43,279
その他の項目								
減価償却費	735	143	656	216	－	1,752	△23	1,729
有形・無形固定資産の増加額	461	2,117	949	105	－	3,632	－	3,632

（注）１．セグメント利益の調整額△243百万円は、セグメント間取引消去△243百万円であります。
２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	その他	合計
25,183	8,641	13,682	167	47,674

（２）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	合計
4,393	1,705	4,663	10,762

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社グループ	28,715	自動車部品事業（日本） 自動車部品事業（北米） 自動車部品事業（アジア）

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	その他	合計
21,280	9,380	15,825	262	46,749

（２）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	合計
4,149	4,140	5,458	13,748

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社グループ	26,675	自動車部品事業（日本） 自動車部品事業（北米） 自動車部品事業（アジア）

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	自動車部品事業（日本）	自動車部品事業（北米）	自動車部品事業（アジア）	セキュリティ機器事業（日本）	セキュリティ機器事業（海外）	全社・消去	計
減損損失	―	105	―	―	―	―	105

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	自動車部品事業（日本）	自動車部品事業（北米）	自動車部品事業（アジア）	セキュリティ機器事業（日本）	セキュリティ機器事業（海外）	全社・消去	計
減損損失	35	―	―	―	―	―	35

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	自動車部品事業（日本）	自動車部品事業（北米）	自動車部品事業（アジア）	セキュリティ機器事業（日本）	セキュリティ機器事業（海外）	全社・消去	計
当期償却額	―	12	―	―	―	―	12
当期末残高	―	―	―	―	―	―	―

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）
該当事項はありません。
【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	1,871.24円	2,201.94円
１株当たり当期純利益金額	112.29円	178.95円

（注）１．なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
当期純利益（百万円）	1,072	1,709
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,072	1,709
期中平均株式数（千株）	9,552	9,552

（重要な後発事象）

（子会社株式の取得について）

当社は、平成25年５月15日開催の取締役会において、株式会社ハイレックスコーポレーションとの間で設立したALPHA HI-LEX S.A.DE C.V.について、株式会社ハイレックスコーポレーションの保有するALPHA HI-LEX S.A.DE C.V.の株式を取得し、完全子会社とする旨を決議いたしました。

１．完全子会社化の理由

平成14年にALPHA HI-LEX S.A.DE C.V.は、当社の北米市場における市場拡大及び現地生産化のニーズにより、メキシコにおける事業展開に際し、先行してメキシコ進出をしている資本提携先である株式会社ハイレックスコーポレーションとの相乗効果及び資源を活用することで会社設立いたしました。一定の当初における合弁目的を達成したこと等を踏まえ、株式会社ハイレックスコーポレーションの出資分（32.7%）を譲り受け、ALPHA HI-LEX S.A.DE C.V.を完全子会社といたします。

２．当該子会社の概要

①事業の内容

自動車部品の製造・販売

②本社所在地

メキシコ合衆国ケレタロ州

③代表者氏名

川名 祥之

④資本金

268,083千ペソ

⑤設立年月

平成14年４月

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	155	455	3.22	－
１年以内に返済予定の長期借入金	2,100	2,901	1.57	－
１年以内に返済予定のリース債務	421	434	1.15	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）	5,130	5,842	1.18	平成26～30年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く）	1,191	1,030	1.32	平成26～30年
計	8,999	10,664	－	－

（注）１．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	2,196	1,801	1,315	529
リース債務	363	120	544	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	11,767	23,962	35,343	46,749
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（百万円）	657	931	1,784	2,506
四半期（当期）純利益金額（百万円）	497	624	1,283	1,709
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	52.85	65.40	134.31	178.95

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額	52.85	13.32	68.91	44.64

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,409	1,350
受取手形	612	538
売掛金	※3 7,953	※3 4,774
商品及び製品	345	508
仕掛品	238	276
原材料及び貯蔵品	648	607
前払費用	110	110
繰延税金資産	151	―
未収入金	※3 1,054	※3 674
立替金	※3 469	※3 241
関係会社短期貸付金	500	―
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	802	278
その他	※3 80	※3 177
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	15,371	9,535
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1, ※2 1,351	※1, ※2 1,297
構築物（純額）	※1 81	※1 86
機械及び装置（純額）	※1, ※2 842	※1, ※2 688
車両運搬具（純額）	※1 16	※1 8
工具、器具及び備品（純額）	※1 96	※1 74
土地	※2 943	※2 931
リース資産（純額）	452	448
建設仮勘定	78	108
有形固定資産合計	3,863	3,643
無形固定資産		
電話加入権	6	6
ソフトウエア	171	135
リース資産	527	329
その他	0	0
無形固定資産合計	705	471
投資その他の資産		
投資有価証券	2,931	3,775
関係会社株式	4,051	5,799
出資金	0	0
関係会社出資金	2,146	2,271
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	3	2
関係会社長期貸付金	1,276	2,050
破産更生債権等	3	―
長期前払費用	6	―
関係会社長期未収入金	―	4,477
その他	322	326
貸倒引当金	△3	―
投資その他の資産合計	10,737	18,705
固定資産合計	15,305	22,820
資産合計	30,676	32,355

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	45	21
買掛金	※3 5,802	※3 3,879
関係会社短期借入金	130	530
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,892	※2 2,619
リース債務	384	391
未払金	89	46
未払費用	265	334
未払法人税等	40	52
未払消費税等	104	8
預り金	33	47
賞与引当金	411	315
製品保証引当金	178	179
事業構造改善引当金	―	139
その他	23	6
流動負債合計	9,401	8,571
固定負債		
長期借入金	※2 4,803	※2 5,513
リース債務	611	406
長期未払金	910	841
繰延税金負債	498	696
資産除去債務	67	67
その他	5	―
固定負債合計	6,897	7,524
負債合計	16,299	16,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金		
資本準備金	2,952	2,952
資本剰余金合計	2,952	2,952
利益剰余金		
利益準備金	192	192
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	539	525
別途積立金	5,734	6,434
繰越利益剰余金	1,515	2,074
利益剰余金合計	7,980	9,226
自己株式	△578	△578
株主資本合計	13,114	14,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,262	1,897
評価・換算差額等合計	1,262	1,897
純資産合計	14,376	16,258
負債純資産合計	30,676	32,355

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高	28,204	24,187
売上原価		
製品期首たな卸高	418	345
当期製品製造原価	※2 23,342	※2 20,448
当期製品仕入高	6	0
合計	23,767	20,793
製品期末たな卸高	345	508
製品売上原価	23,422	20,284
売上総利益	4,781	3,902
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,239	※1, ※2 3,296
営業利益	1,541	606
営業外収益		
受取利息	28	40
受取配当金	※6 630	※6 806
不動産賃貸料	60	54
為替差益	―	585
その他	15	39
営業外収益合計	735	1,526
営業外費用		
支払利息	98	103
不動産賃貸費用	41	38
為替差損	43	―
支払手数料	8	11
その他	5	25
営業外費用合計	196	178
経常利益	2,080	1,954
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 41
投資有価証券売却益	―	87
補助金収入	29	―
特別利益合計	31	129
特別損失		
固定資産売却損	0	―
固定資産除却損	※4 18	※4 28
投資有価証券売却損	0	―
投資有価証券評価損	61	―
減損損失	―	※5 35
関係会社株式評価損	1,469	―
製品保証引当金繰入額	―	※7 79
事業構造改善引当金繰入額	―	※8 139
その他	10	20
特別損失合計	1,560	301
税引前当期純利益	550	1,782
法人税、住民税及び事業税	68	86
法人税等調整額	△205	143
法人税等合計	△136	230
当期純利益	687	1,552

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当事業年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ 材料費		12,343	53.4	10,002	48.8
Ⅱ 労務費		2,579	11.1	2,482	12.1
Ⅲ 経費	※１	8,213	35.5	8,011	39.1
当期総製造費用		23,136	100.0	20,496	100.0
期首仕掛品たな卸高		460		238	
合計		23,597		20,734	
期末仕掛品たな卸高		238		276	
他勘定振替高		16		10	
当期製品製造原価		23,342		20,448	

原価計算の方法

当社の原価計算は、予定原価による工程別総合原価計算であります。

なお、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

（注）※１．主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
外注加工費（百万円）	5,483	5,675
減価償却費（百万円）	690	608
リース料（百万円）	46	27
社外工賃（百万円）	1,019	698
電力料（百万円）	234	242
修繕費（百万円）	193	199

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,760	2,760
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,760	2,760
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,952	2,952
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,952	2,952
資本剰余金合計		
当期首残高	2,952	2,952
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,952	2,952
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	192	192
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	192	192
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	552	539
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△13	△13
当期変動額合計	△13	△13
当期末残高	539	525
別途積立金		
当期首残高	5,034	5,734
当期変動額		
別途積立金の積立	700	700
当期変動額合計	700	700
当期末残高	5,734	6,434
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,810	1,515
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	13	13
別途積立金の積立	△700	△700
剰余金の配当	△296	△305
当期純利益	687	1,552
当期変動額合計	△295	559
当期末残高	1,515	2,074

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	7,588	7,980
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	―	―
剰余金の配当	△296	△305
当期純利益	687	1,552
当期変動額合計	391	1,246
当期末残高	7,980	9,226
自己株式		
当期首残高	△578	△578
当期変動額		
自己株式の取得	△0	―
当期変動額合計	△0	―
当期末残高	△578	△578
株主資本合計		
当期首残高	12,723	13,114
当期変動額		
剰余金の配当	△296	△305
当期純利益	687	1,552
自己株式の取得	△0	―
当期変動額合計	391	1,246
当期末残高	13,114	14,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	897	1,262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	365	634
当期変動額合計	365	634
当期末残高	1,262	1,897
評価・換算差額等合計		
当期首残高	897	1,262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	365	634
当期変動額合計	365	634
当期末残高	1,262	1,897
純資産合計		
当期首残高	13,620	14,376
当期変動額		
剰余金の配当	△296	△305
当期純利益	687	1,552
自己株式の取得	△0	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	365	634
当期変動額合計	756	1,881
当期末残高	14,376	16,258

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

（１）子会社株式

移動平均法による原価法

（２）その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法

（１）製品、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法に算定）

（２）原材料、貯蔵品

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法に算定）

４．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

（３）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

６．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（２）製品保証引当金

販売済製品に対して、将来発生が見込まれる補修費用に備えるため、発生見積額を計上しております。

（３）賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

（４）役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

（５）事業構造改善引当金

翌事業年度に予定される設備等の移転に備えるため、発生見込額に基づき計上しております。

７．ヘッジ会計の方法

（１）ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

（２）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…長期借入金の支払利息

（３）ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

（４）ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

該当事項はありません。

（貸借対照表関係）

※１ 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
減価償却累計額	24,109百万円	23,003百万円

※２ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
建物及び構築物	389百万円（389百万円）	389百万円（389百万円）
機械装置及び運搬具	400（400）	345（345）
土地	51（51）	38（38）
計	840（840）	773（773）

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
１年内返済予定の長期借入金	747百万円（747百万円）	867百万円（867百万円）
長期借入金	1,732（1,732）	1,712（1,712）

上記のうち、（ ）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※３ 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
流動資産		
売掛金	3,517百万円	1,406百万円
未収入金	526	418
未収収益	28	13
立替金	465	241
流動負債		
買掛金	428	284

４ 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入、リース債務及び仕入先への支払債務に対し保証書、経営指導念書を差し入れております。

（１）借入に対する保証債務

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
ALPHA INDUSTRY(Thailand) Co.,LTD.	1,669百万円（625百万バーツ）	1,626百万円（508百万バーツ）
ALPHA HI-LEX S.A.DE C.V.	195（２百万米ドル）	188（２百万米ドル）

（２）支払債務に対する保証債務

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
株式会社アルファロッカーシステム	288百万円	303百万円

５ 受取手形割引高

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
受取手形割引高	100百万円	100百万円

６ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関７社とシンジケーション方式にて総額2,000百万円のコミットメントライン契約を締結いたしております。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
貸出コミットメントの総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	―	―
差引額	2,000	2,000

（損益計算書関係）

※１ 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度が65%、当事業年度が59%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度が35%、当事業年度が41%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
発送諸費	255百万円	232百万円
市場クレーム費	69	81
給料及び諸手当	925	921
賞与引当金繰入額	205	139
退職給付費用	30	29
減価償却費	114	117
荷造材料費	175	156
雑費	518	768
製品保証引当金繰入額	1	11
貸倒引当金繰入額	4	0

※２ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
1,131百万円	1,232百万円

※３ 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
機械装置及び運搬具	１百万円	３百万円
工具、器具及び備品	－	0
車両運搬具	0	0
建物	－	2
土地	－	35
計	1	41

※４ 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
機械装置及び運搬具	０百万円	21百万円
工具、器具及び備品	0	0
解体撤去費用	0	0
建物	18	6
その他	0	0
計	18	28

※５ 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
群馬県館林市	事業用資産	機械装置

当社は、原則として、事業用資産については管理会計上の区分で、遊休資産について個別物件単位でグルーピングを行っております。

当事業年度において、廃棄を決定したので、帳簿価額を回収可能価額（備忘価額）まで減額し、当該減少額を減損損失（35百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

なお、前事業年度については、該当事項はありません。

※６ 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
関係会社よりの受取配当金	585百万円	747百万円

※７ 製品保証引当金繰入額について

当連結会計年度において、将来の発生が見込まれる補修費用に備えるため、79百万円を製品保証引当金繰入額として計上しております。

※８ 事業構造改善引当金繰入額について

当連結会計年度において、翌事業年度に予定される設備等の移転に備えるため、139百万円を事業構造改善引当金繰入額として計上しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	647	0	－	647
合計	647	0	－	647

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加０千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度（自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	647	－	－	647
合計	647	－	－	647

（有価証券関係）

前事業年度（平成24年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式4,051百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度（平成25年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式5,799百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
（繰延税金資産）		
賞与引当金否認額	156百万円	119百万円
製品保証引当金否認額	63	63
棚卸資産評価損否認額	45	41
未払退職金否認額	321	298
貸倒引当金否認額	2	1
退職前払金否認額	19	20
有価証券評価損否認額	596	596
未払事業税否認額	5	14
税務上の繰越欠損金	548	244
その他	49	100
繰延税金資産小計	1,807	1,499
評価性引当額	△1,655	△1,499
繰延税金資産合計	151	－
（繰延税金負債）		
固定資産圧縮積立金	△324百万円	△316百万円
その他有価証券評価差額金	△174	△380
繰延税金負債合計	△498	△696
繰延税金資産（負債）の純額	△498	△696

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.6%	38.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△42.9	△15.8
住民税均等割	2.8	1.5
評価性引当金の増減	△38.7	△17.0
外国源泉税	9.7	3.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	－
その他	0.3	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△24.8	12.9

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	1,505.02円	1,702.00円
１株当たり当期純利益金額	71.95円	162.51円

（注）１．なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益（百万円）	687	1,552
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	687	1,552
期中平均株式数（千株）	9,552	9,552

（重要な後発事象）

「５　経理の状況　１連結財務諸表等（1）連結財務諸表　注記事項（重要な後発事象）」をご参照下さい。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	㈱ハイレックスコーポレーション	806,700	1,496
		日産東京販売ホールディングス㈱	1,343,000	436
		日産車体㈱	335,699	390
		荏原ユージライト㈱	60,000	292
		グローリー工業㈱	96,000	216
		西京銀行	518,000	190
		富士重工業㈱	115,000	168
		横浜冷凍㈱	170,000	146
		㈱横浜銀行	156,000	85
		いすゞ自動車㈱	138,930	77
		その他24銘柄	791,766	275
計			4,531,095	3,775

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	5,494	55	69	5,481	4,183	107	1,297
構築物	637	15	1	652	566	11	86
機械及び装置	8,876	125	812 (325)	8,190	7,501	220	688
車両運搬具	73	－	6	67	58	6	8
工具、器具及び備品	11,018	46	644	10,420	10,345	67	74
土地	943	－	12	931	－	－	931
リース資産	848	218	271	795	347	208	448
建設仮勘定	78	230	200	108	－	－	108
有形固定資産計	27,973	691	1,983 (325)	26,646	23,003	622	3,643
無形固定資産							
電話加入権	6	－	－	6	－	－	6
ソフトウエア	403	25	－	428	293	61	135
リース資産	987	－	－	987	658	197	329
その他	0	－	－	0	0	0	0
無形固定資産計	1,398	25	－	1,423	951	258	471

（注）１．有形固定資産の当期増加額のうち、工具器具備品の主なものは、群馬工場リース金型の満期買取 21百万円によるものであります。

２．有形固定資産の当期増加額のうち、リース資産の主なものは、群馬工場リース金型の取得 110百万円によるものであります。

３．有形固定資産の当期増加額のうち、建設仮勘定の主なものは、群馬工場リース売却用金型の製造 46百万円、群馬工場ハンドル用機械装置の製造 20百万円、群馬工場キーセット用機械装置の製造 20百万円によるものであります。

４．有形固定資産の当期減少額のうち、建物の主なものは、群馬工場実験棟の売却 50百万円によるものであります。

５．有形固定資産の当期減少額のうち、工具器具備品の主なものは、群馬工場金型の廃却 597百万円であります。

６．有形固定資産の当期減少額のうち、リース資産は、リース金型の満期買取 271百万円によるものであります。

７．有形固定資産の当期減少額のうち、建設仮勘定の主なものは、固定資産への振替 63百万円によるものであります。

８．「当期減少額」欄の（ ）は内数で、当期の減損の対象となった有形固定資産等の取得価額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	7	3	0	6	3
製品保証引当金	178	92	89	2	179
賞与引当金	411	315	411	－	315

（注）１．貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による計上額の洗替額と債権を回収したことによる前期計上額の取崩額であります。
２．製品保証引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、前期計上額の取崩額であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	2
預金	
当座預金	0
普通預金	1,074
通知預金	－
外貨預金	6
定期預金	261
別段預金	4
小計	1,347
合計	1,350

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
杉田エース㈱	177
マツ六㈱	72
㈱光新星	31
㈱ユニバーサルエンターテインメント	31
㈱ゴール	25
その他	199
合計	538

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成25年３月	21
４月	87
５月	134
６月	135
７月	155
８月	4
合計	538

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日産自動車㈱	693
YKK AP㈱	652
ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION	566
ALPHA INDUSTRY (Thailand) Co.,LTD.	559
カルソニックカンセイ㈱	544
その他	1,757
合計	4,774

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

当期首残高（百万円） (A)	当期発生高（百万円） (B)	当期回収高（百万円） (C)	関係会社長期未収入金へ振替（百万円）	当期末残高（百万円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
7,953	25,153	24,304	4,027	4,774	73.4	92.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ．商品及び製品

品名	金額（百万円）
キーセット製品	85
ハンドル製品	62
住設製品	320
その他	40
合計	508

ホ.仕掛品

品名	金額（百万円）
キーセット構成仕掛品	133
ハンドル構成仕掛品	89
住設構成仕掛品	53
その他	―
合計	276

ヘ．原材料及び貯蔵品

品名	金額（百万円）
キーセット構成部品	288
ハンドル構成部品	213
住設構成部品	104
その他	2
合計	607

② 固定資産

イ．関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
Alpha Industry Jalisco,S.A.DE C.V.	3,037
ALPHA INDUSTRY (Thailand) Co.,LTD.	1,766
㈱アルファロッカーシステム	300
Alpha Securitry instruments(India) Private Limited	189
ALPHA HI-LEX S.A.DE C.V.	159
PT.ALPHA AUTOMOTIVE INDONESIA	147
ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION	99
九州アルファ㈱	60
群馬アルファ㈱	30
㈱アルファエンタープライズ	10
合計	5,799

ロ．関係会社出資金

銘柄	金額（百万円）
ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.	2,146
ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.	125
合計	2,271

③ 流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
㈱ホリコシ	18
村田精工㈱	1
東都発条㈱	1
その他	0
合計	21

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成25年４月	7
５月	6
６月	7
７月	0
８月	－
合計	21

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
東京パーツ工業㈱	368
森六ケミカルズ㈱	217
九州アルファ㈱	168
ヤマテ工業㈱	146
伊藤忠プラスチックス㈱	142
その他	2,835
合計	3,879

ハ．一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
㈱三井住友銀行	730
㈱日本政策投資銀行	400
㈱横浜銀行	368
㈱りそな銀行	320
㈱みずほ銀行	281
その他	520
合計	2,619

④ 固定負債

イ．長期借入金

区分	金額（百万円）
㈱三井住友銀行	1,230
㈱横浜銀行	817
㈱りそな銀行	787
㈱日本政策投資銀行	700
㈱みずほ銀行	670
その他	1,307
合計	5,513

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 ― 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	所有株式数※ / 贈呈内容 100株以上：1,500円相当 300株以上：2,000円相当 1,000株以上：3,000円相当 オリジナルカタログ掲載の左記金額相当の食品及び地方特産品などから、ご希望商品を１点贈呈 ※所有持株数は、３月末の基準日での株主名簿に記録された持株数に応じます。

（注）１．当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

２．特別口座に記録されている単元未満株式の買取りについては、みずほ信託銀行株式会社にて取扱います。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

（１）有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第74期）（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）平成24年６月22日関東財務局長に提出

（２）内部統制報告書及びその添付書類

平成24年６月22日関東財務局長に提出

（３）四半期報告書及び確認書

（第75期第１四半期）（自平成24年４月１日 至平成24年６月30日）平成24年８月10日関東財務局長に提出

（第75期第２四半期）（自平成24年７月１日 至平成24年９月30日）平成24年11月９日関東財務局長に提出

（第75期第３四半期）（自平成24年10月１日 至平成24年12月31日）平成25年２月８日関東財務局長に提出

（４）臨時報告書

平成24年10月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年６月27日

株式会社アルファ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	磯貝 和敏 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川瀬 洋人 印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルファ及び連結子会社の平成25年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルファの平成25年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アルファが平成25年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ １．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年６月27日

株式会社アルファ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	磯貝 和敏　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川瀬 洋人　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの平成24年４月１日から平成25年３月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルファの平成25年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ １．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。